



東京海上セレクション・ 日本株式

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限です。	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上セレクション・日本株式	TMA日本株アクティブマザーファンド
	TMA日本株アクティブマザーファンド	日本株式
投資制限	東京海上セレクション・日本株式	株式への投資割合は、制限なし
		外貨建資産への実質投資割合は、20%以下
	TMA日本株アクティブマザーファンド	株式への投資割合は、制限なし
		外貨建資産への投資割合は、20%以下
分配方針	毎決算時(原則として6月20日)に経費控除後の利子、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

第9期 運用報告書

(決算日 2010年6月21日)

投資家のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「東京海上セレクション・日本株式」は、2010年6月21日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント投信

東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	税金 分配	み 金	期 騰 落 率	ベンチマーク		株 組 入 比 率	純 資 産
					騰 落 率	騰 落 率		
	円		円	%		%	%	百万円
5期(2006年6月20日)	15,246		0	35.2	1,510.32	29.0	99.2	2,764
6期(2007年6月20日)	18,875		0	23.8	1,783.72	18.1	97.7	5,101
7期(2008年6月20日)	14,555		0	△22.9	1,356.74	△23.9	97.7	6,544
8期(2009年6月22日)	8,476		0	△41.8	922.48	△32.0	97.1	5,461
9期(2010年6月21日)	8,729		0	3.0	902.49	△2.2	97.6	6,833

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰 落 率	ベンチマーク		株 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2009年6月22日	円 8,476	% —		% —	% 97.1
6月末	8,569	1.1	929.76	0.8	97.8
7月末	8,951	5.6	950.26	3.0	98.0
8月末	8,934	5.4	965.73	4.7	97.4
9月末	8,548	0.8	909.84	△1.4	97.6
10月末	8,598	1.4	894.67	△3.0	97.8
11月末	8,056	△5.0	839.94	△8.9	98.6
12月末	8,837	4.3	907.59	△1.6	96.2
2010年1月末	8,767	3.4	901.12	△2.3	97.7
2月末	8,688	2.5	894.10	△3.1	97.5
3月末	9,636	13.7	978.81	6.1	97.3
4月末	9,591	13.2	987.04	7.0	97.8
5月末	8,513	0.4	880.46	△4.6	97.1
(期末) 2010年6月21日	円 8,729	% 3.0		% △2.2	% 97.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

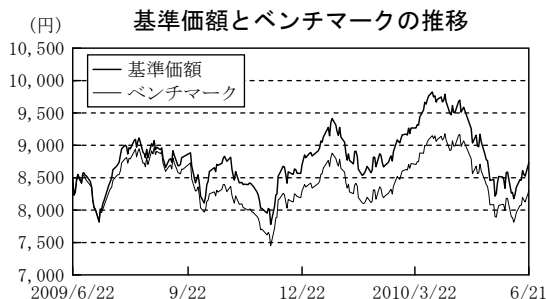
ベンチマークはTOPIXです。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■当期中の運用経過と今後の方針（2009年6月23日から2010年6月21日まで）

1. 基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額は、前期末（2009年6月22日）の8,476円から当期末（2010年6月21日）の8,729円へ3.0%上昇しました。当ファンドがベンチマークとしているTOPIXは、同期間において922.48ポイントから902.49ポイントへ2.2%の下落となり、当期における当ファンドの収益率はTOPIXを5.2%上回る結果となりました。基準価額の主な変動要因としては、日本株式市場が過去一年間レンジ圏での推移となった点が挙げられます。株価が上昇と下落を繰り返す過程の中で過去一年間大きく下落していた銘柄の上昇幅が相対的に大きくなったこともあり、当ファンドのパフォーマンスはTOPIXを上回る結果となりました。



(注) ベンチマークは期首（2009年6月22日）の値が基準価額と同一になるように指数化したものです。

2. 当期の投資環境

当期の日本株式市場は、期初から2009年11月下旬にかけて大きく下落しました。株価を下落させた要因としては、2009年9月に誕生した民主党政権の政権運営に対する不安や相次ぐ公募増資、日本航空（JAL）の経営破綻懸念といった国内要因に加えて、中東ドバイの債務問題に端を発した急激な円高により輸出企業の収益改善期待が低下したことが挙げられます。その後、2010年3月期決算の好業績を織り込む形で2010年4月にかけて株価は一時TOPIXで1,000ポイント付近まで上昇しましたが、5月に入ると欧州圏の財政問題の深刻化が懸念されたことで、グローバルに株価は再び下落しました。

以上のような市場環境下で、業種別には、公募増資による株主利益の希薄化が懸念されたことや信用収縮の影響が大きかった銀行や各種金融が大幅にアンダーパフォーム（ベンチマーク対比の相対的な騰落率が下位）しました。一方で、グローバルな景気回復の恩恵を受けて大幅な利益改善となった産業用エレクトロニクスや電子部品、広告市場の回復を受けたメディアなどがアウトパフォーム（ベンチマーク対比の相対的な騰落率が上位）しています。

3. 当期の運用経過と基準価額

当ファンドは「業種配分」と「個別銘柄選択」を収益の源泉とし、中長期的にベンチマークとするTOPIXを上回ることを運用目標としています。業種配分は、委託会社独自の業種分類によりセクターウェイトを決定し、個別銘柄については、徹底した企業調査・分析をベースに成長性と割安度の双方の視点から銘柄選択を行っています。当期における当ファンドのTOPIX対比の収益率（アクティブリターン）は+5.2%でした。

（業種配分）

当期の業種配分戦略は、新興国がグローバルな景気回復を牽引し資源価格が上昇するとの見通しからシクリカル業種、スマートフォンなどの新型携帯端末が消費者の需要を創出するとの見通しからエレクトロニクス業種をオーバーウェイト（ベンチマークの構成比に比べて多く保有）しました。一方、バリュエーション面での割安感に乏しいディフェンシブ業種（景気変動や相場環境の影響を受けにくい銘柄・業種）をアンダーウェイト（ベンチマークの構成比に比べて少なく保有）しました。当期の業種配分によるファンド全体のアクティブリターンへの寄与は大きくプラス（+1.9%程度）となりました。

（銘柄配分）

当期における個別銘柄選択は、収益成長性に対して株価が相対的に割安と考えられる銘柄を選択するとの基本方針を継続しました。業種内でも相対的に成長性の高いと見られる企業への投資比率を高くしました。その結果、当期の銘柄選択によるアクティブリターンへの寄与は大きくプラス（+3.3%程度）となりました。

（実際の運用は「TMA日本株アクティブマザーファンド」にて行っております。）

なお、当期の収益分配については、基準価額が10,000円を下回っており、また当ファンドが確定拠出年金向けに設定されたファンドであるという性格に鑑み、分配を実施しないこととさせていただきます。収益分配にあてなかった収益については、信託財産内に留保し、引き続き当ファンドの運用方針に基づいて運用いたします。

4. 今後の運用方針

今後の日本株式市場は、景気の緩やかな回復に合わせて上昇することを想定します。引き続きBRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国）を中心とする新興国の内需拡大が世界景気を牽引していくと予測していることに加え、米国景気も持ち直してきており、米国自動車販売台数等の改善による収益の回復が期待できると考えています。

このような投資環境の中で、当ファンドの今後の運用方針としては、景気回復に伴う生産数量増加が期待できる景気敏感業種へのオーバーウェイトを継続いたします。合わせて成長期待が低いと予想される内需関連業種、相場上昇時にはパフォーマンスが劣後すると考えられるディフェンシブな業種はアンダーウェイトといたします。また、銘柄選択につきましても、景気が回復へと向かう過程の中で、シェアを広げ利益を獲得できるような競争力の高い企業への投資を積極化しアクティブリターンを狙っていきます。

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	147円 (69) (70) (8)	138円 (65) (66) (7)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	10 (10)
(c) 保 管 費 用 等	0	0
合 計	155	148

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2009年6月23日から2010年6月21日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
TMA日本株アクティブマザーファンド	千口 4,435,591	千円 2,619,494	千口 2,545,325	千円 1,509,372

(注) 単位未満は切り捨てています。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	T M A 日 本 株 ア ク テ ィ ブ マ ザ ー フ ァ ン ド	
	前 期	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,399,955千円	18,713,913千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,837,777千円	14,489,266千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.72	1.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2009年6月23日から2010年6月21日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細（2010年6月21日現在）

親投資信託残高

	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
TMA日本株アクティブマザーファンド	千口 9,666,924	千円 5,461,812	千口 11,557,191	千円 6,833,767

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

(2010年6月21日現在)

項 目	期 首 (前期末)		当 期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
TMA日本株アクティブマザーファンド	千円 5,461,812	% 99.3	千円 6,833,767	% 99.2
コール・ローン等、その他	38,375	0.7	54,919	0.8
投資信託財産総額	5,500,187	100.0	6,888,686	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2009年6月22日)、(2010年6月21日)現在

項 目	期 首 (前期末)	当 期 末
(A) 資 産	5,500,187,216円	6,888,686,430円
TMA日本株アクティブマザーファンド(評価額)	5,461,812,293	6,833,767,067
未 収 入 金	38,374,923	54,919,363
(B) 負 債	38,374,923	54,919,363
未 払 解 約 金	2,806,438	3,069,500
未 払 信 託 報 酬	35,450,410	51,677,702
その他未払費用	118,075	172,161
(C) 純資産総額(A-B)	5,461,812,293	6,833,767,067
元 本	6,443,816,527	7,829,025,439
次期繰越損益金	△ 982,004,234	△ 995,258,372
(D) 受益権総口数	6,443,816,527口	7,829,025,439口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,476円	8,729円

(注1) 当ファンドの期首元本額は6,443,816,527円、期中追加設定元本額は2,981,513,400円、期中一部解約元本額は1,596,304,488円です。

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は0.8729円です。

(注3) 元本の欠損は995,258,372円です。

■損益の状況

前期 (自2008年6月21日 至2009年6月22日)
当期 (自2009年6月23日 至2010年6月21日)

項 目	前 期	当 期
(A) 有価証券売買損益	△2,020,924,961円	210,215,684円
売 買 益	532,377,689	339,531,332
売 買 損	△2,553,302,650	△ 129,315,648
(B) 信託報酬等	△ 76,187,917	△ 97,942,717
(C) 当期損益金(A+B)	△2,097,112,878	112,272,967
(D) 前期繰越損益金	△ 542,516,805	△2,105,003,347
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	1,657,625,449 (2,499,565,631)	997,472,008 (3,208,808,378)
(F) 計 (C+D+E)	(△ 841,940,182)	(△2,211,336,370)
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 982,004,234	△ 995,258,372
追加信託差損益金 (配当等相当額)	1,657,625,449 (2,499,565,631)	997,472,008 (3,211,825,895)
(H) 分配準備積立金 繰越損益金	(△ 841,940,182) △3,051,401,273	(△2,214,353,887) △2,368,488,712

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(47,386,286円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,211,825,895円)および分配準備積立金(328,372,046円)より分配対象収益は3,587,584,227円(1万口当たり4,582円)ですが、当期に分配した金額はありません。

《お知らせ》

○2009年9月19日付で、「社債、株式等の振替に関する法律」の改定に伴い、所要の約款変更を行いました。

〈補足情報〉

■組入資産の明細（2010年6月21日現在）

下記は、TMA日本株アクティブマザーファンド全体（27,222,836千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額
	千株	千円	千株	千円
鉱業（-1%）				
国際石油開発帝石	0.113	84,637	—	—
建設業（-1%）				
日揮	40	62,360	—	—
食料品（0.9%）				
日本ハム	—	—	43	50,396
麒麟ホールディングス	30	39,750	74	88,356
東洋水産	47	97,055	—	—
繊維製品（0.6%）				
東レ	—	—	207	96,669
パルプ・紙（0.2%）				
レンゴウ	96	56,544	65	36,205
化学（5.4%）				
クラレ	77	78,078	69	79,764
旭化成	—	—	216	108,216
昭和電工	157	26,376	304	55,936
トクヤマ	109	80,769	—	—
電気化学工業	—	—	148	69,116
信越化学工業	19.6	89,572	—	—
大陽日酸	61	58,011	—	—
J S R	39.1	57,516	88.5	144,343
宇部興産	273	71,526	—	—
富士フィルムホールディングス	26.4	75,504	79.7	221,167
ユニ・チャーム	15.4	103,488	17.1	172,368
医薬品（3.9%）				
武田薬品工業	24.1	90,857	—	—
アステラス製薬	31.2	107,640	—	—
塩野義製薬	32	58,432	126.6	216,359
中外製薬	—	—	59	96,937
エーザイ	—	—	25.1	75,425
第一三共	58.2	100,336	138.2	224,022
石油・石炭製品（1.2%）				
新日本石油	149	83,887	—	—
新日鉱ホールディングス	43.5	21,532	—	—
出光興産	9.9	84,249	15.4	112,266
J Xホールディングス	—	—	149.4	70,815
ガラス・土石製品（2.3%）				
日本電気硝子	115	111,895	157	179,137
東洋炭素	21.7	89,187	23.9	101,575
日本碍子	36	66,276	54	84,294
鉄鋼（5.4%）				
新日本製鐵	271	98,915	772	247,812

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額
	千株	千円	千株	千円
住友金属工業	539	136,367	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	131.7	424,074	145	433,405
山陽特殊製鋼	141	51,042	153	71,298
日立金属	83	66,400	102	99,042
非鉄金属（2.0%）				
三菱マテリアル	—	—	312	81,120
住友金属鉱山	55	77,715	—	—
古河電気工業	—	—	139	58,797
住友電気工業	137	135,219	148.7	170,261
金属製品（0.3%）				
住生活グループ	—	—	25.4	46,659
機械（4.6%）				
日本製鋼所	58	67,976	—	—
SMC	—	—	11.4	152,760
小松製作所	279.4	420,776	225.1	401,128
クボタ	143	106,249	—	—
ダイキン工業	—	—	41.5	128,027
栗田工業	28.4	80,088	—	—
T H K	—	—	21.6	46,828
電気機器（23.6%）				
イビデン	35.8	94,154	73.8	199,407
コニカミノルタホールディングス	187.5	176,625	—	—
ミネベア	—	—	148	80,068
東芝	280	102,760	545	270,865
三菱電機	635	371,475	687	547,539
日本電産	65	385,450	70.7	592,466
エルピーダメモリ	—	—	116.4	197,880
富士通	101	51,308	—	—
アルバック	—	—	16	31,680
シャープ	20	20,400	—	—
ソニー	—	—	102.5	268,652
T D K	—	—	25.9	144,004
ミツミ電機	88.5	169,389	71.2	129,228
シスメックス	—	—	8.3	46,563
ファナック	10.7	79,715	19.1	217,167
京セラ	—	—	18.5	146,890
太陽誘電	—	—	89	123,710
村田製作所	12.4	49,600	—	—
パナソニック電工	—	—	97	95,060
日本ケミコン	—	—	162	75,168
キヤノン	56.2	180,402	84	326,340
リコー	41	50,143	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額
	千株	千円	千株	千円
東京エレクトロン	22	98,780	35.2	205,216
輸送用機器 (10.9%)				
デンソー	64.5	159,315	71.8	191,777
日産自動車	129.7	77,690	—	—
いすゞ自動車	291	45,687	—	—
トヨタ自動車	134.6	495,328	156.3	515,008
アイシン精機	—	—	60.2	157,362
ダイハツ工業	—	—	148	130,092
本田技研工業	108.7	280,989	128.1	357,399
スズキ	112.1	230,926	137.1	262,683
エクセディ	33.8	62,732	41.5	104,580
精密機器 (—%)				
テルモ	63.7	259,259	—	—
ニコン	12	19,056	—	—
その他製品 (2.8%)				
任天堂	14.5	373,230	14.8	433,344
電気・ガス業 (0.5%)				
東京電力	99.1	247,750	—	—
電源開発	—	—	27.7	75,842
陸運業 (1.3%)				
東日本旅客鉄道	36.7	211,759	13	78,000
東海旅客鉄道	—	—	0.168	126,336
ヤマトホールディングス	64	79,232	—	—
海運業 (2.9%)				
商船三井	482	307,998	673	451,583
情報・通信業 (5.9%)				
オービック	2.59	40,559	3.83	72,042
ヤフー	3.013	91,896	3.355	121,954
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1.926	270,025	1.897	259,699
スクウェア・エニックス・ホールディングス	35.3	85,426	—	—
カブコン	29.6	51,888	31	49,817
ソフトバンク	204.9	359,804	171.7	425,129
卸売業 (6.9%)				
三井物産	393.4	457,917	458.1	554,301
住友商事	192	193,344	—	—
三菱商事	180.5	326,705	258.6	525,733
小売業 (3.3%)				
ローソン	13	55,770	—	—
エービーシー・マート	22.1	55,029	29.7	108,256
ドン・キホーテ	14.3	25,768	43.4	106,590
サイゼリヤ	—	—	21.6	39,592
ファミリーマート	—	—	26.2	77,761
ゼビオ	32.2	65,688	—	—
ニトリ	12.15	80,433	17.2	136,912
ファーストリテイリング	4	50,600	3.7	52,984
銀行業 (7.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	722.5	444,337	955.3	408,868

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額	
	千株	千円	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	77.5	324,725	169.8	455,403	
千葉銀行	—	—	168	93,240	
スルガ銀行	98	90,356	83	69,471	
住友信託銀行	—	—	148	70,300	
セブン銀行	0.497	121,168	0.37	61,420	
みずほフィナンシャルグループ	791.9	197,183	—	—	
証券・商品先物取引業 (1.1%)					
野村ホールディングス	233.2	191,690	113.9	61,278	
カブドットコム証券	0.987	126,829	244.1	114,971	
保険業 (0.6%)					
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.431	117,232	0.317	95,575	
その他金融業 (1.7%)					
イオンクレジットサービス	80.5	104,650	84.2	74,517	
オリックス	—	—	27.11	187,872	
不動産業 (2.5%)					
三井不動産	52	85,540	146	203,086	
三菱地所	118	186,322	79	108,151	
住友不動産販売	13.92	59,160	18.84	82,142	
サービス業 (1.8%)					
カカクコム	—	—	0.205	73,185	
オリエンタルランド	4.9	32,144	—	—	
楽天	3.514	187,296	3.33	210,789	
ベネッセホールディングス	9.1	35,672	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	9,927	12,656,615	11,309	15,703,466
	銘柄 数<比率>	92	<97.1%>	91	<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) 一印は組み入れなしです。

TMA日本株アクティブマザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2010年3月23日)

(計算期間 2009年3月24日～2010年3月23日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント投信

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	ベンチマーク	期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	純 資 産
		%		%		
6期 (2006年3月20日)	円 10,884	54.0	1,688.22	40.4	% 97.9	百万円 8,272
7期 (2007年3月20日)	11,202	2.9	1,708.29	1.2	97.4	11,631
8期 (2008年3月21日)	8,194	△26.9	1,220.04	△28.6	97.5	13,165
9期 (2009年3月23日)	4,743	△42.1	791.56	△35.1	98.5	10,882
10期 (2010年3月23日)	6,252	31.8	947.37	19.7	98.0	16,263

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株 組 入 比 率
		%		%	
(期 首) 2009年3月23日	円 4,743	—	791.56	—	% 98.5
3月末	4,676	△ 1.4	773.66	△ 2.3	95.9
4月末	5,091	7.3	837.79	5.8	96.6
5月末	5,542	16.8	897.91	13.4	96.9
6月末	5,714	20.5	929.76	17.5	97.7
7月末	5,976	26.0	950.26	20.0	97.9
8月末	5,973	25.9	965.73	22.0	97.2
9月末	5,723	20.7	909.84	14.9	97.2
10月末	5,764	21.5	894.67	13.0	97.2
11月末	5,410	14.1	839.94	6.1	97.9
12月末	5,939	25.2	907.59	14.7	96.2
2010年1月末	5,900	24.4	901.12	13.8	97.5
2月末	5,854	23.4	894.10	13.0	97.2
(期 末) 2010年3月23日	6,252	31.8	947.37	19.7	98.0

(注) 騰落率は期首比です。

ベンチマークはTOPIXです。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■当期中の運用経過と今後の方針（2009年3月24日から2010年3月23日まで）

1. 基準価額の推移と主な変動要因

当ファンドは、日本株式への投資割合が95%以上を占めるため、基準価額の変動は株式市場の変動から大きな影響を受けます。基準価額は、前期末（2009年3月23日）の4,743円から当期末（2010年3月23日）の6,252円へ31.8%上昇しました。また、当ファンドがベンチマークとしているTOPIXは、同期間において791.56から947.37へ19.7%上昇しました。当期における当ファンドの騰落率はベンチマークを上回る（+12.1%）結果となりました。

2. 当期の投資環境

当期の国内株式市場は、新興国を中心とする世界経済の回復期待により大きく上昇しました。期初から夏場にかけては景気サイクルのボトムアウト期待に加えて、中国を中心とするアジアの新興国の旺盛な需要が世界経済の回復を牽引するとの期待からグローバルで株価は上昇しました。2009年8月には衆議院選挙において民主党が第一党となり、改革への期待も高まりましたが、日本航空（JAL）の破綻懸念や、金融機関をはじめとする多くの上場企業が自己資本充実を目的とした公募増資を相次いで実施したことなどにより、秋以降の国内株式市場は世界株式市場の上昇に対して大きく出遅れる形となりました。11月には中東ドバイで債券デフォルトリスクが意識されたことなどにより、一時1ドル85円を割り込み14年ぶりの円高水準となるなど、円高が進展したことで輸出企業の収益回復に大きな足かせとなりましたが、12月に入り日銀が更なる緩和姿勢を示し、デフレと戦う姿勢を示してからは円高の進展も止まり、国内株式市場も再び上昇基調を辿りました。このような市場環境の中、当期のTOPIXは20%近い上昇となり、業種別には産業用エレクトロニクス、民間用エレクトロニクスといったハイテク関連や、商社などの上昇率が大きかった一方で、公募増資が相次いだ銀行やJALの破綻があった運輸、公益などは下落しました。

3. 当期の運用経過と基準価額

当ファンドは中長期的にベンチマークとしているTOPIXを上回る収益を上げることを目標としています。超過収益獲得のための運用戦略として、「業種配分」と「個別銘柄選択」を適切に配分・選択することを付加価値の源泉としています。当期における当ファンドのTOPIX対比の収益率（アクティブ・リターン）は+12.1%でした。

<運用結果>

（業種配分）

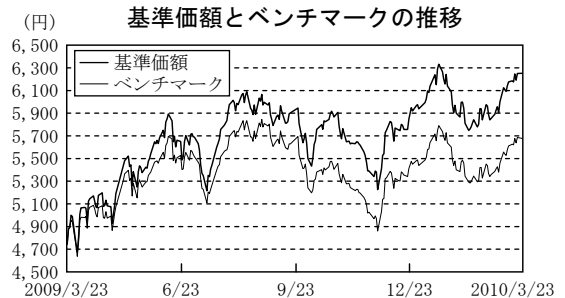
電子部品や商社のオーバーウェイト（ベンチマークの構成比に比べて多く保有）、公益のアンダーウェイト（ベンチマークの構成比に比べて少なく保有）などがプラスに寄与し、当期の業種選択によるアクティブ・リターンへの寄与（業種配分効果）は4.0%程度のプラス寄与となりました。

（個別銘柄選択）

当期における銘柄選択の方針は、収益成長性に比して相対的に割安と考えられる銘柄を選択するとの基本方針を継続しました。通信や運輸、電子部品などでプラス寄与となり、当期の銘柄選択によるアクティブ・リターンへの寄与（個別銘柄選択効果）は全体で8.0%程度のプラス寄与となりました。

（リスク）

パラモデルによる株式部分のトラッキングエラー（対ベンチマークでのアクティブ・リスク）は2009年2月末の6.0%から、2010年2月末の4.1%へと低下いたしました。



(注) ベンチマークは期首（2009年3月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

4. 今後の運用方針

当面は世界景気の回復過程にあると想定され、企業収益も堅調な回復が続くと見られます。ただし米国や中国などは緩和的な金融・財政政策からの脱却が視野に入ってきており、マクロ経済指標等の改善にも一服感が見られることなどから、海外株式市場の上昇基調も弱まる可能性があります。一方で国内では、政府と協調する形で日銀がデフレ克服を狙い金融緩和を拡大させていることに加え、内外金利差の観点から為替市場で円安方向へ進むことが期待されることなどから、国内株式市場は緩やかな上昇を続けると考えられます。

このような投資環境の下、当ファンドの今後の運用方針としては、引き続き中長期的な企業の収益成長力に対して相対的に割安と評価できる銘柄選択を基本方針として継続します。業種別には輸出関連の業種のウェイトを高く維持しつつも、内需関連の業種で収益体質の変化により利益水準が上昇すると想定される銘柄などにも注目したいと考えています。

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	6円 (6)
合 計	6

(注1) (a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況（2009年3月24日から2010年3月23日まで）

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	7,732	8,880,890	6,956	7,090,180

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,971,071千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,413,403千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2009年3月24日から2010年3月23日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額
	千株	千円	千株	千円
鉱業 (0.5%)				
国際石油開発帝石	0.121	88,330	0.125	83,500
建設業 (0.6%)				
積水ハウス	—	—	49	45,668
日揮	—	—	28	45,752
食料品 (1.4%)				
アサヒビール	59	71,508	—	—
キリンホールディングス	—	—	53	69,430
東洋水産	28	60,340	66	162,558
パルプ・紙 (0.3%)				
レンゴー	52	27,456	88	47,432
化学 (6.0%)				
クラレ	58.5	50,251	87.5	104,562
昭和電工	—	—	246	49,446
住友化学	—	—	195	84,825
トクヤマ	82	50,266	—	—
信越化学工業	42.7	206,241	38.9	202,280
大陽日酸	61	38,186	—	—
J S R	37.7	43,958	80.7	148,972
宇部興産	229	39,846	—	—
富士フイルムホールディングス	—	—	62.5	196,250
ユニ・チャーム	15.4	93,940	18.8	164,688
医薬品 (3.5%)				
武田薬品工業	26.9	94,688	—	—
アステラス製薬	41.9	129,052	—	—
塩野義製薬	—	—	96.7	181,892
中外製薬	51.2	79,923	59.3	104,783
エーザイ	—	—	35	125,300
第一三共	88.9	140,106	81.5	144,418
石油・石炭製品 (0.8%)				
新日本石油	150	75,450	—	—
出光興産	14.2	104,938	18.2	126,308
ゴム製品 (0.4%)				
ブリヂストン	—	—	40.9	63,517
ガラス・土石製品 (2.0%)				
日本電気硝子	85	61,455	146	193,450
太平洋セメント	375	57,000	—	—
東洋炭素	20.2	68,680	24.7	128,193
鉄鋼 (5.0%)				
新日本製鐵	—	—	315	109,620
住友金属工業	515	106,605	411	113,436
ジェイ エフ イー ホールディングス	119.5	264,095	116	417,020
山陽特殊製鋼	220	54,560	187	71,434
日立金属	86	57,878	95	88,825
非鉄金属 (2.4%)				
三菱マテリアル	—	—	382	96,646
住友金属鉱山	55	55,990	—	—
古河電気工業	—	—	145	69,745
住友電気工業	125.2	104,166	188.8	210,889

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額
	千株	千円	千株	千円
機械 (3.9%)				
日本製鋼所	60	55,980	—	—
SMC	—	—	9.4	111,860
小松製作所	279	329,499	195.6	373,204
日立建機	16.2	21,821	14.9	31,141
クボタ	147	82,761	—	—
ダイキン工業	—	—	30.1	109,865
栗田工業	25.4	48,387	—	—
電気機器 (20.9%)				
イビデン	16.2	39,042	49.3	149,132
コニカミノルタホールディングス	218	201,432	—	—
東芝	163	43,358	417	194,322
三菱電機	616	275,968	654	533,010
日本電産	64.9	289,454	66.8	657,312
エルピーダメモリ	—	—	100.7	176,124
ソニー	—	—	82.6	301,077
ミツミ電機	88	129,536	120.6	237,099
ファナック	10.6	73,034	15.3	142,443
新光電気工業	—	—	84.1	107,984
京セラ	—	—	9.3	80,631
太陽誘電	—	—	63	90,720
村田製作所	12.7	54,864	—	—
パナソニック電工	—	—	87	97,179
日本ケミコン	—	—	150	52,050
キヤノン	68.5	189,060	79.7	325,973
リコー	82	93,890	—	—
東京エレクトロン	26.7	103,863	32.5	191,100
輸送用機器 (10.5%)				
デンソー	50.1	97,594	79.5	213,934
いすゞ自動車	388	43,068	—	—
トヨタ自動車	133.3	406,565	160	585,600
アイシン精機	—	—	53.4	142,204
本田技研工業	108.7	246,749	114.8	372,526
スズキ	107	186,394	132	270,336
エクセディ	33.9	39,866	39.2	87,690
精密機器 (1.3%)				
テルモ	62.3	222,411	24.7	123,376
ニコン	—	—	38.6	76,929
その他製品 (2.4%)				
任天堂	14.3	419,991	13.7	383,189
電気・ガス業 (1.0%)				
東京電力	101.9	257,297	—	—
電源開発	—	—	50.8	154,940
陸運業 (1.5%)				
東日本旅客鉄道	36.5	187,245	39.4	244,674
ヤマトホールディングス	65	61,295	—	—
海運業 (2.4%)				
商船三井	517	268,840	629	389,980

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	評価額	株数	評価額
	千株	千円	千株	千円
情報・通信業 (8.5%)				
オービック	—	—	3.64	60,788
ヤフー	3.055	83,248	5.553	193,244
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1.944	270,604	4.122	581,614
スクウェア・エニックス・ホールディングス	35	60,305	—	—
カプコン	30.7	52,190	40	65,000
ソフトバンク	228.6	296,951	202.2	447,468
卸売業 (7.8%)				
丸紅	250	81,000	147	82,614
三井物産	355	349,320	402.2	613,355
住友商事	193.6	174,240	—	—
三菱商事	119.6	158,230	232	540,560
小売業 (2.0%)				
ローソン	23.3	87,841	—	—
エービーシー・マート	15.8	30,336	24.5	74,725
セブン&アイ・ホールディングス	25.2	51,156	—	—
ドン・キホーテ	—	—	35.2	81,488
ファミリーマート	13.5	37,867	—	—
ゼビオ	27.7	42,325	—	—
ニトリ	—	—	9.8	71,736
ファーストリテイリング	14.6	157,972	5.4	88,722
銀行業 (7.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	713.7	365,414	783.2	370,453
三井住友フィナンシャルグループ	87.9	334,020	157.2	466,098
千葉銀行	—	—	164	87,904
スルガ銀行	85	73,610	78	63,570
セブン銀行	0.792	192,376	—	—
みずほフィナンシャルグループ	967.1	212,762	734.9	141,835

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	評価額	株数	評価額
	千株	千円	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.8%)				
野村ホールディングス	208.6	113,269	256	169,216
カブドットコム証券	1.056	109,401	1.139	113,786
保険業 (0.5%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.41	114,800	0.28	81,592
T&Dホールディングス	23.25	57,892	—	—
その他金融業 (1.4%)				
イオンクレジットサービス	39.3	33,994	80.3	81,183
オリックス	—	—	19.43	150,193
不動産業 (2.5%)				
野村不動産ホールディングス	13.8	21,597	—	—
三井不動産	52	57,980	119	182,308
三菱地所	124	146,196	95	135,375
住友不動産販売	18.61	57,318	20.01	74,937
サービス業 (1.6%)				
カカオコム	—	—	0.209	72,836
楽天	3.364	157,603	2.652	182,988
ベネッセホールディングス	11.3	40,341	—	—
合計	株数	金額	株数	金額
	9,839	10,716,342	10,615	15,934,043
銘柄数<比率>	85	<98.5%>	87	<98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) 一印は組み入れなしです。

■投資信託財産の構成

(2010年3月23日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	15,934,043	97.6%
コール・ローン等、その他	397,118	2.4%
投資信託財産総額	16,331,161	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2010年3月23日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,331,161,725円
コー ル ・ ロ ー ン 等	385,667,807
株 式(評価額)	15,934,043,550
未 収 配 当 金	11,449,450
未 収 利 息	918
(B) 負 債	67,771,467
未 払 解 約 金	67,771,467
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	16,263,390,258
元 本	26,011,619,684
次 期 繰 越 損 益 金	△ 9,748,229,426
(D) 受 益 権 総 口 数	26,011,619,684口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	6,252円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は22,944,698,752円、期中追加設定元本額は9,021,077,415円、期中一部解約元本額は5,954,156,483円です。

元本の内訳

日本株アクティブファンド(適格機関投資家限定)	877,582,647円
東京海上日本株アクティブファンド	1,498,860,134円
東京海上・未来設計ファンド1	21,654,520円
東京海上・未来設計ファンド2	83,076,868円
東京海上・未来設計ファンド3	364,303,190円
東京海上・未来設計ファンド4	211,208,948円
東京海上・未来設計ファンド5	403,929,460円
東京海上セレクション・日本株式	10,852,922,098円
東京海上セレクション・バランス30	1,104,184,135円
東京海上セレクション・バランス50	4,428,785,615円
東京海上セレクション・バランス70	3,403,243,301円
TMAバランス25VA(適格機関投資家限定)	2,316,409,361円
TMAバランス50VA(適格機関投資家限定)	288,820,406円
TMAバランス75VA(適格機関投資家限定)	156,639,001円

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は0.6252円です。

(注3) 元本の欠損は9,748,229,426円です。

■損益の状況

当期(自2009年3月24日 至2010年3月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	205,438,759円
受 取 配 当 金	205,120,639
受 取 利 息	309,313
そ の 他 収 益 金	8,807
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,426,990,534
売 買 益	3,731,110,409
売 買 損	△ 304,119,875
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	3,632,429,293
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△12,061,896,892
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,908,051,647
(F) 解 約 差 損 益 金	2,589,289,820
(G) 計 (C+D+E+F)	△ 9,748,229,426
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 9,748,229,426

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。